

愛称：みらいステージ70

ドイチェ・グローバル・バランス<積極型>

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第18期（決算日：2019年1月15日）
作成対象期間（2018年1月16日～2019年1月15日）

第18期末（2019年1月15日）	
基準価額	13,849円
純資産総額	400百万円
第18期 （2018年1月16日～2019年1月15日）	
騰落率	△10.4%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ドイチェ・グローバル・バランス<積極型>」は、2019年1月15日に第18期の決算を行いました。当ファンドは、主にわが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債に投資し、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記お問い合わせ先>ホームページの「トップページ」→「投資信託」→「運用報告書一覧」のページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー

<お問い合わせ先>

電話番号：0120-442-785

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

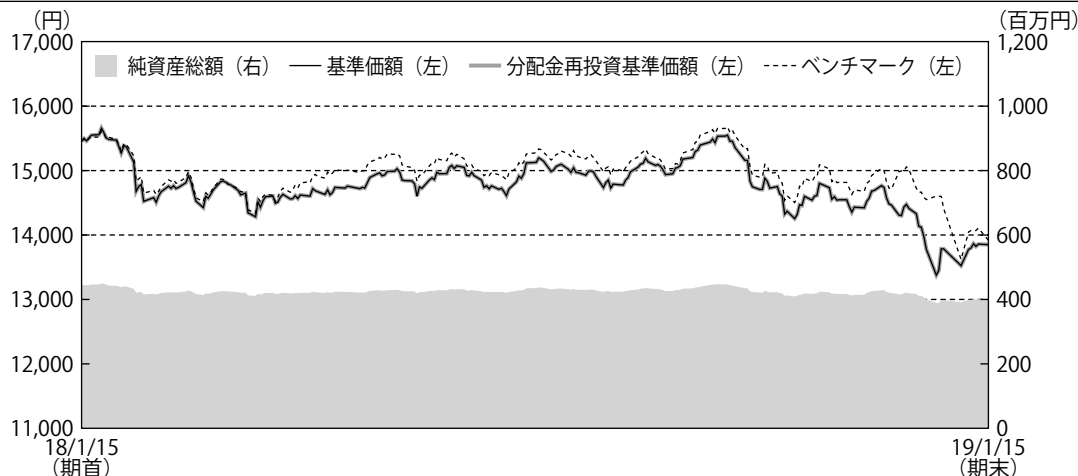
<https://funds.dws.com/jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

■基準価額等の推移について

(2018年1月16日～2019年1月15日)



※ベンチマーク：委託会社が、国内債券：NOMURA-BPI総合、国内株式：TOPIX（東証株価指数：配当込み）、外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本）、外国株式：MSCIコクサイ指数（配当込み）、現預金等：有担保コール・レートをそれぞれ中立的配分で加重平均して計算したものです。

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

第18期首：15,455円

第18期末：13,849円（既払分配金0円）

騰落率：△10.4%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 有担保コール・レートについては、市場環境等により有担保コールの取引が成立できなかった場合、0として計算することがあります。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債を主要投資対象とし、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行いました。2018年末にかけて、世界景気の減速懸念等から市場のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場や海外株式市場で株価が下落し、基準価額は下落しました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2018年1月16日～2019年1月15日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	260円	1.760%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は14,793円です。
(投 信 会 社)	(125)	(0.842)	委託した資金の運用等の対価
(販 売 会 社)	(120)	(0.810)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受 託 会 社)	(16)	(0.108)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.046	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(7)	(0.046)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	32	0.214	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(17)	(0.114)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用・印刷費用等)	(15)	(0.100)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	299	2.021	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

■最近5年間の基準価額等の推移について

(2014年1月14日～2019年1月15日)



※ベンチマーク：委託会社が、国内債券：NOMURA-BPI総合、国内株式：TOPIX（東証株価指数：配当込み）、外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本）、外国株式：MSCIコクサイ指数（配当込み）、現預金等：有担保コール・レートをそれぞれ中立的配分で加重平均して計算したものです。

※ベンチマークは2014年1月14日の値を基準価額と同じ値として表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 有担保コール・レートについては、市場環境等により有担保コールの取引が成立できなかった場合、0として計算することがあります。

	2014年1月14日	2015年1月14日	2016年1月14日	2017年1月16日	2018年1月15日	2019年1月15日
基準価額 (円)	12,518	13,489	12,782	13,343	15,455	13,849
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.8	△5.2	4.4	15.8	△10.4
ベンチマーク騰落率 (%)	—	12.1	△0.3	9.5	14.5	△9.9
純資産総額 (百万円)	520	489	407	413	443	400

●ベンチマークに関して

- ・NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPIを用いて行われるドイチュ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。
- ・TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等株価指数に関するすべての権利は、東証が有しています。東証は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ・FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ・MSCIコクサイ指数は、MSCIインク（以下「MSCI」といいます。）が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

■投資環境について

(2018年1月16日～2019年1月15日)

(当期の日本株式市場)

当期の日本株式市場で株価は大幅に下落しました。期初は、円高米ドル安の進行や米国における利上げペースの加速観測、日米の政策運営に対する不透明感などが嫌気され株価は下落しました。2018年3月下旬以降に株価は持ち直しましたが、イタリアの政局混乱や米中貿易摩擦の激化、中国経済の減速懸念、新興国の通貨不安などを背景に上値の重い展開となり、9月上旬まで一進一退の動きが続きしました。その後、米国による対中制裁関税第3弾の発動を受けて短期的に悪材料出尽くし感が強まると、為替相場で円安米ドル高が進行したこともあり、一旦は上値を試す展開となりました。ところが、10月に入り、米長期金利の上昇などを受けて世界的に株安が進み、日本市場も大幅に下落しました。さらに年末にかけて米国景気の減速懸念や米利上げ打ち止め観測の後退などを背景に米国株が急落すると、日本株も一段安となりその後若干反発して期末を迎えました。

(当期の日本債券市場)

日本の10年国債利回り(以下、長期金利*)は低下しました(価格は上昇)。米中の貿易摩擦問題の継続に加えて、英国の欧州連合(EU)離脱交渉や、来年度予算に関連したイタリアとEUの対立等が材料視され、安全資産としての需要を受けて、長期金利は低下しました。また、年末にかけて、原油価格の下落傾向や、主要国の経済指標の下振れを背景とした世界景気の先行き不透明感等を受けて、リスク回避的な動きが強まったことなども、金利の低下要因となりました。

(当期の外国株式市場)

当期の世界株式市場で株価は下落しました。2017年末に米国の税制改革法が成立したこと等を受けて株価は上昇して始まりましたが、2月には米国の金利上昇に対する警戒感から株価は急落しました。その後、良好な米国の経済指標や欧米企業の四半期決算、原油価格の上昇、欧州中央銀行(ECB)が低金利政策を継続する方針を示したこと等が好感され株価は緩やかに反発しました。しかし10月以降は、米国の金利上昇に対する警戒感が再び高まったことに加えて、世界経済の減速や米中貿易戦争、欧州域内の政治問題に対する懸念が広がったこと等から株価は再び下落し、期末にかけてやや値を戻したものの前期末比では大幅下落となりました。

為替市場では、米国の良好な経済指標や決算等が米ドル高を後押しした一方、米中貿易戦争の激化や世界経済の減速への懸念、加えて欧州では域内の政治問題や経済の減速懸念等が重石となり、対米ドル、対ユーロともに円高となりました。

(当期の外国債券市場)

主要国の10年国債利回り(長期金利)は、米国では上昇(価格は下落)、欧州(ドイツ)では低下しました。米国では、税制改革を背景に巡航速度を上回るペースで経済が拡大し、米連邦準備制度理事会(FRB)が着実に利上げを実施していくとの見方から、長期金利は上昇基調が続きました。労働市場の改善がインフレ加速につながるとの見方も長期金利の上昇要因となりました。その後は、世界経済の鈍化懸念が強まったことや、原油価格が下落したことを受けて、長期金利は上昇幅を縮小しました。欧州では、ECBが低金利政策を継続する意向を示したことに加えて、イタリアの財政政策の不透明感や英国のEU離脱交渉への懸念が燻る中、長期金利は低下しました。

*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

■当該投資信託のポートフォリオについて

(2018年1月16日～2019年1月15日)

(当ファンド)

当ファンドは、当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債を主要投資対象とし、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行いました。

(ドイツ・日本株式マザー)

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。

期を通じて業績鈍化懸念が浮上した銘柄や株価の上昇により業績拡大が相当程度織り込まれたと判断した銘柄などを売却した一方で、独自の成長ドライバーを有し業績の拡大が期待される銘柄や企業価値が株価に充分反映されていないと思われる銘柄などを購入しました。また、期の後半には全体的に上値が重くなっている中小型株の比率を戦略的に引き下げたほか、株価の出遅れが目立つ銘柄や景気減速に対する業績の耐性が強い銘柄などを購入しました。

(ドイツ・日本債券マザー)

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

日銀による緩和的な政策運営が継続されるなかで、主要国の金融正常化姿勢を考慮し、デュレーション*についてはベンチマークに対して中立近辺から短めで調整しました。資産別配分につきましては、保有効果も得られる中期や超長期年限のオーバーウェイト、短期年限のアンダーウェイトを基本としました。

(ドイツ・外国株式マザー)

当ファンドでは当初の運用方針通り、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。

企業をグローバルな視点から比較分析し、ファンダメンタルズおよび成長性を重視した銘柄選別を行いました。具体的には、個別銘柄では、テレビや雑誌などからオンライン広告へのシフトが進むなか業績拡大が期待されるアメリカのインターネットメディア会社や、キャッシュレス決済の増加が期待されるほか株価の割安感が強いと判断したアメリカのクレジットカード会社等を購入しました。一方、決済手段の変更に伴う業績への影響が懸念されたアメリカのネットオークション会社や株価上昇を受けて割安感の薄れたアメリカの保険ブローカー等を売却しました。

(ドイツ・外国債券マザー)

当ファンドでは、当初の運用方針通り、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行いました。

地域別では、米国は当局による金融正常化を踏まえ、長期金利の緩やかな上昇を見込みアンダーウェイトとしています。欧州については、中長期的にはECBの金融正常化が金利上昇要因になるとみて、期中にドイツの配分をニュートラルからややアンダーウェイトにしました。欧州周縁国については、良好な経済状況やドイツ国債との利回り差等を勘案し、スペインのオーバーウェイトを継続しています。その他、経済活動が活発なスウェーデンやポーランドをオーバーウェイトとしています。また、デュレーションについては、世界的な経済回復や欧米の金融政策の調整が市場変動性を高める可能性を考慮し、ベンチマークより短めにしています。

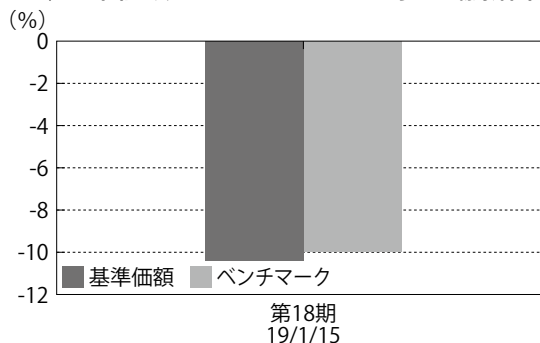
*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

■ベンチマークとの差異について

(2018年1月16日～2019年1月15日)

ベンチマークは9.9%下落し、当ファンドのリターンはベンチマークを下回りました。国内株式や外国株式、外国債券の銘柄選択効果がマイナスとなりました。

◆基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



■分配金について

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

【分配原資の内訳】

(1万口当たり・税引前)

	当 期
	2018年1月16日～2019年1月15日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	6,840

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税引前）と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債を主要投資対象とし、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行います。

(ドイツ・日本株式マザー)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。

当面の国内株式市場は、不安定ながらも徐々に回復する展開を予想します。通商摩擦や英国のEU離脱を巡る不透明感、企業業績見通しの下振れ懸念などが株価の上値を抑える一方、下値では日銀の上場投資信託(ETF)買入れや公的年金による株式配分比率の引き上げ、株価指標面での割安感などがサポート要因となり、国内株式市場は一進一退の展開になると考えられます。ただ、米中通商交渉の進展やFRBから景気に配慮したメッセージが示されることも想定され、その場合には、市場参加者の悲観的な見方の後退に伴い、国内株式市場は戻りを試す展開に移行すると予想します。運用に当たっては、中長期視点で自律的な業績拡大が見込まれる成長株や医薬品・陸運業など景気減速への耐性が高いディフェンシブ株などに比重をおいたポートフォリオとする方針です。

(ドイツ・日本債券マザー)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

主要国の各種政策に加え、経済情勢や政局動向などの外部環境も踏まえ、デュレーションについては、ベンチマークに対して中立近辺から若干短めで調整する方針です。また、年限別及び資産別の配分につきましては、海外市場動向や国内経済指標等に留意しつつ、機動的に対応する予定です。

(ドイツ・外国株式マザー)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。

金融引き締めの中にあることや冴えない経済指標が散見されること等から米国の景気動向を見極めようとする動きが目立っています。また、2019年もトランプ米大統領の進める財政出動や関税措置、英国のEU離脱問題などが注目を集めると考えられます。運用にあたっては企業をグローバルな視点から比較分析し、ファンダメンタルズおよび成長性を重視した銘柄選別を行う方針です。

(ドイツ・外国債券マザー)

当ファンドでは、引き続き当初の運用方針通り、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行います。

米国についてはアンダーウェイトとしつつ、FRBの利上げ動向を見て配分変更を検討します。欧州については、ECBの金融政策正常化に伴い長期金利に上昇圧力が働くと予想されることから、ドイツをややアンダーウェイトとします。欧州周縁国は、底堅い経済成長となっているスペインをオーバーウェイトとしつつ、イタリアは財政政策の動向を見て調整する方針です。また、ポートフォリオの金利リスクについては、市場動向を見極めつつ調整する予定とします。

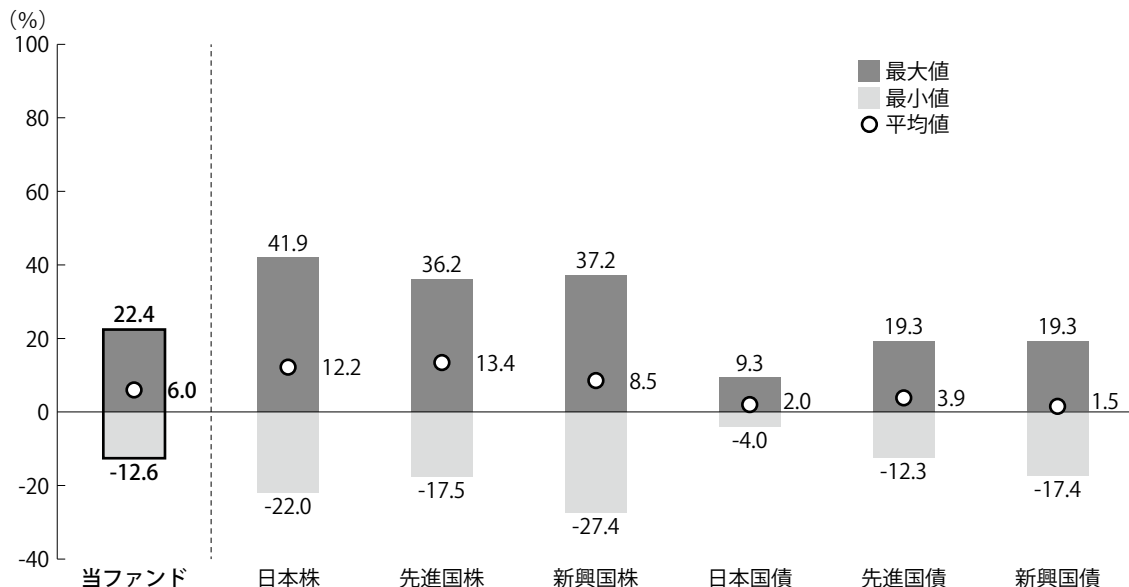
お知らせ

当ファンドが採用している複合ベンチマークのうち、シティ世界国債インデックス（除く日本）については、F T S E 世界国債インデックス（除く日本）へ名称が変更されております。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	主にわが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債に投資し、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ドイツ・日本株式マザー受益証券、ドイツ・日本債券マザー受益証券、ドイツ・外国株式マザー受益証券、ドイツ・外国債券マザー受益証券を主要投資対象とします。
	ドイツ・日本株式マザー	わが国の株式を主要投資対象とします。
	ドイツ・日本債券マザー	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	ドイツ・外国株式マザー	外国の株式を主要投資対象とします。
	ドイツ・外国債券マザー	外国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	国内株式・国内債券にとどまらず世界各国の株式及び債券に積極的に分散投資を行うことによって、リスクを軽減しつつ中長期的な安定収益の向上を目指します。ただし、国内株式と外国株式の合計の投資額が信託財産の純資産総額の70%未満の範囲で、かつ外国株式と外国債券などの外貨建資産への投資額の合計が信託財産の純資産総額の50%を超えない範囲で運用を行います。	
分配方針	年1回の毎決算時（毎年1月14日。ただし、当該日が休業日の場合には翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定いたします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2014年1月末～2018年12月末）



（当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率（％））

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	6.0	12.2	13.4	8.5	2.0	3.9	1.5
最大値	22.4	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	-12.6	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

（注）全ての資産クラスが当該ファンドの投資対象とは限りません。

（注）上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*2014年1月～2018年12月の5年間における年間騰落率の平均・最大・最小を、当該ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

（注）先進国株、新興国株、先進国債及び新興国債の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの指数について

- T O P I X（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等株価指数に関するすべての権利は、東証が有しています。東証は、T O P I Xの算出もしくは公表の方法の変更、T O P I Xの算出もしくは公表の停止またはT O P I Xの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- M S C I コクサイ・インデックス及びM S C I エマージング・マーケット・インデックスは、M S C I インク（以下「M S C I」といいます。）が算出する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はM S C Iに帰属します。また、M S C Iは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- N O M U R A - B P Iは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社はN O M U R A - B P Iを用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。
- F T S E 世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドは、JPMorgan Chase & Co.の子会社であるJ.P.Morgan Securities LLC（以下「J.P.Morgan」といいます。）が算出する債券インデックスであり、その著作権及び知的所有権は同社に帰属します。J.P.Morganは、J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド及びそのサブインデックスが参照される可能性のある、または販売奨励の目的でJ P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド及びそのサブインデックスが使用される可能性のあるいかなる商品についても、出資、保証、または奨励するものではありません。J.P.Morganは、証券投資全般もしくは本商品そのものへの投資の適否またはJ P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド及びそのサブインデックスが債券市場一般のパフォーマンスに連動する能力に関して、何ら明示または黙示に、表明または保証するものではありません。

ファンドデータ

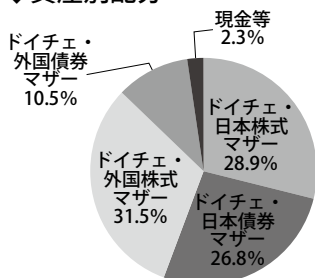
■当ファンドの組入資産の内容

◆組入上位ファンド

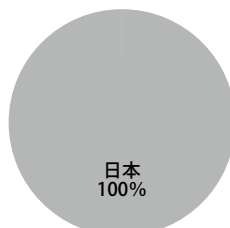
項 目	当 期 末
	2019年1月15日
ド イ チ エ ・ 日 本 株 式 マ ザ ー	28.9%
ド イ チ エ ・ 日 本 債 券 マ ザ ー	26.8%
ド イ チ エ ・ 外 国 株 式 マ ザ ー	31.5%
ド イ チ エ ・ 外 国 債 券 マ ザ ー	10.5%

(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

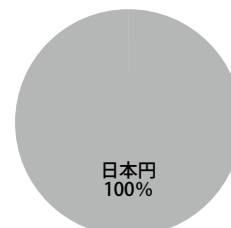
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

■純資産等

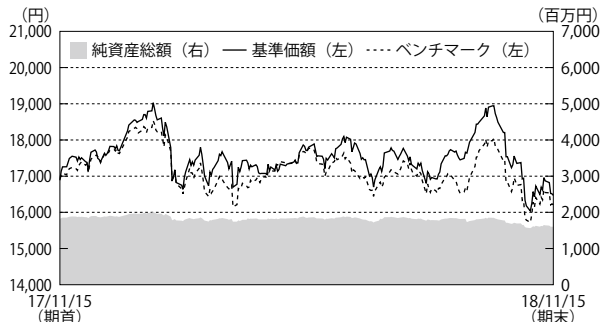
項 目	当 期 末
	2019年1月15日
純 資 産 総 額	400,608,226円
受 益 権 総 口 数	289,262,267口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	13,849円

当期中における追加設定元本額は24,477,049円、同解約元本額は22,080,579円です。

■組入上位ファンドの概要

ドイツ・日本株式マザー（2017年11月16日～2018年11月15日）

◆基準価額の推移



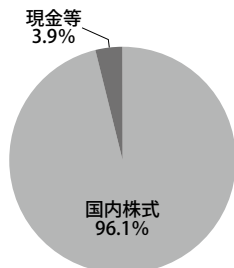
※ベンチマーク：TOPIX（東証株価指数：配当込み）
 ※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆上位10銘柄

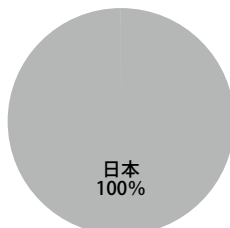
	銘柄名	業種	比率
1	三菱商事	卸売業	4.5%
2	ソニー	電気機器	4.5%
3	ユニ・チャーム	化学	4.4%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.3%
5	ファーストリテイリング	小売業	3.3%
6	東京海上ホールディングス	保険業	3.0%
7	中外製薬	医薬品	2.6%
8	テルモ	精密機器	2.3%
9	五洋建設	建設業	2.3%
10	村田製作所	電気機器	2.3%
組入銘柄数		52銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

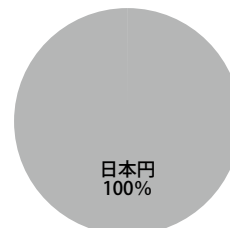
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

◆1万口当たりの費用明細

項目	当期 2017年11月16日～2018年11月15日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	23円 (23)	0.131% (0.131)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	23	0.131	

期中の平均基準価額は17,601円です

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

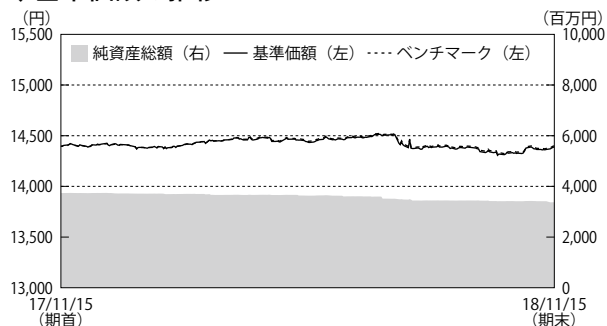
(a) 売買委託手数料は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ドイツ・日本債券マザー（2017年11月16日～2018年11月15日）

◆基準価額の推移



※ベンチマーク：NOMURA-BPI総合

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

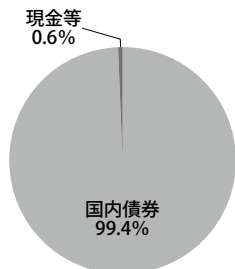
◆上位10銘柄

	銘柄名	クーポン	償還日	比率
1	第120回利付国債（20年）	1.6%	2030/6/20	10.0%
2	第304回利付国債（10年）	1.3%	2019/9/20	9.9%
3	第141回利付国債（20年）	1.7%	2032/12/20	8.8%
4	第99回利付国債（20年）	2.1%	2027/12/20	8.8%
5	第72回利付国債（20年）	2.1%	2024/9/20	8.2%
6	第306回利付国債（10年）	1.4%	2020/3/20	6.8%
7	第42回道路債券	2.2%	2025/3/21	6.7%
8	第47回利付国債（30年）	1.6%	2045/6/20	6.7%
9	第64回利付国債（20年）	1.9%	2023/9/20	5.5%
10	第325回利付国債（10年）	0.8%	2022/9/20	5.2%
組入銘柄数			18銘柄	

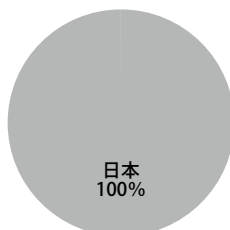
（注）比率は純資産総額に対する割合です。

（注）全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

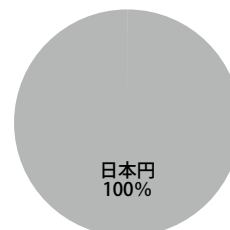
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。

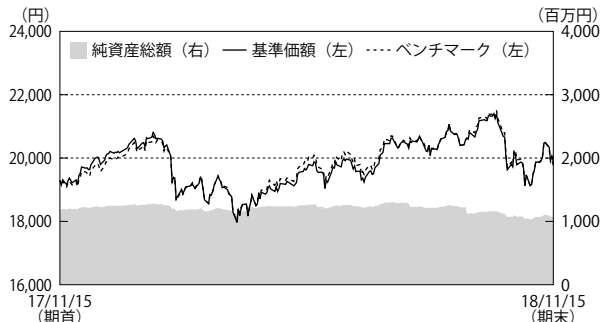
（注）端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

◆1万口当たりの費用明細

該当事項はございません。

ドイツ・外国株式マザー (2017年11月16日～2018年11月15日)

◆基準価額の推移



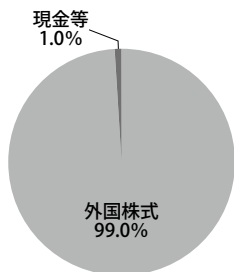
※ベンチマーク：MSCIコクサイ指数 (配当込み)
 ※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆上位10銘柄

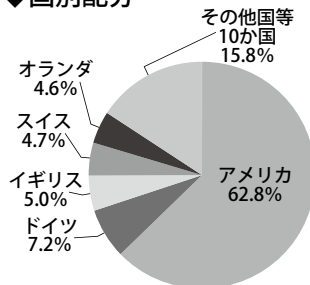
	銘柄名	国名	通貨名	比率
1	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	アメリカ・ドル	4.9%
2	APPLE INC	アメリカ	アメリカ・ドル	3.1%
3	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	アメリカ・ドル	2.8%
4	NESTLE SA-REG	スイス	スイス・フラン	2.4%
5	TJX COMPANIES INC	アメリカ	アメリカ・ドル	2.3%
6	ALLIANZ SE	ドイツ	ユーロ	2.2%
7	CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	カナダ	カナダ・ドル	2.0%
8	AETNA INC	アメリカ	アメリカ・ドル	2.0%
9	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	アメリカ・ドル	1.9%
10	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	アメリカ	アメリカ・ドル	1.9%
	組入銘柄数		94銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

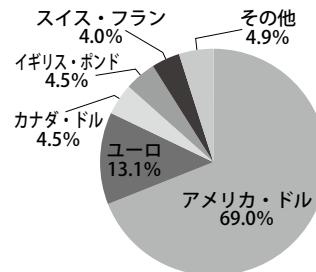
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

◆1万口当たりの費用明細

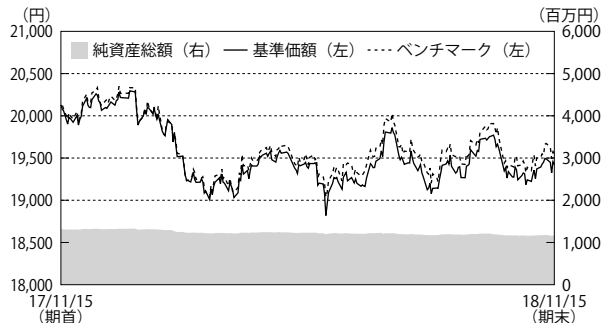
項目	当期 2017年11月16日～2018年11月15日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	2円 (2)	0.012% (0.012)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.003 (0.003)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	57 (57)	0.286 (0.286)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 証券投資信託管理事務等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	60	0.301	

期中の平均基準価額は19,804円です

(注) 期中において発生した費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
 (注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 (注) (c) その他費用 (その他) にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

ドイツ・外国債券マザー (2017年11月16日～2018年11月15日)

◆基準価額の推移



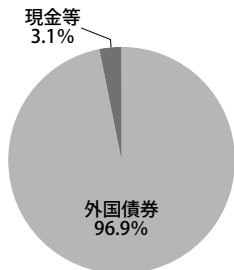
※ベンチマーク：F T S E 世界国債インデックス (除く日本)
 ※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆上位10銘柄

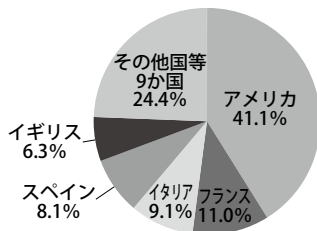
	銘柄名	国名	通貨名	比率
1	UST 8.125% 08/15/19	アメリカ	アメリカ・ドル	11.7%
2	UST 2.5% 08/15/23	アメリカ	アメリカ・ドル	11.5%
3	FRTR 6% 10/25/25	フランス	ユーロ	7.8%
4	BTPS 1.5% 06/01/25	イタリア	ユーロ	7.6%
5	UST 7.625% 02/15/25	アメリカ	アメリカ・ドル	6.4%
6	UST 3.625% 08/15/43	アメリカ	アメリカ・ドル	5.1%
7	UKT 5% 03/07/25	イギリス	イギリス・ポンド	4.1%
8	SPGB 1.6% 04/30/25	スペイン	ユーロ	3.4%
9	DBR 4% 01/04/37	ドイツ	ユーロ	3.4%
10	UST 4.25% 05/15/39	アメリカ	アメリカ・ドル	3.4%
組入銘柄数			31銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

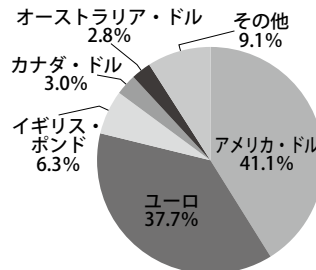
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

◆1万口当たりの費用明細

項目	当期 2017年11月16日～2018年11月15日		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用 (保管費用)	54円 (54)	0.278% (0.277)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 証券投資信託管理事務等に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	
合計	54	0.278	
期中の平均基準価額は19,519円です			

(注) 期中において発生した費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
 (注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 (注) (a) その他費用 (その他) にはマイナス金利に係る費用等を含みます。